

論文の概要および審査結果の要旨

氏 名（本 籍）	小林 美津江（大阪府）
学 位 の 種 類	博士（社会福祉学）
学 位 記 番 号	甲第 10 号
学位授与の日付	平成 30 年 3 月 18 日
学位授与の要件	佛教大学学位規程第 5 条第 1 項
学 位 論 文 題 目	情報弱者のための知る権利の構成要素及び その保障制度の構築
論 文 審 査 委 員	主査 村岡 潔（佛教大学教授） 副査 朴 光駿（佛教大学教授） 副査 清水 寛之（神戸学院大学教授）

〔1〕論文の概要

小林美津江氏の論文「情報弱者のための知る権利の構成要素及びその保障制度の構築」（以下、本論文）の概要は次の通りである。

本論文の目的は以下のごとくである。すなわち、

国や地方公共団体が行う情報保障の施策は、日本国憲法第 21 条の表現の自由から派生する知る権利として、点字、手話、要約筆記等が行われてきた。しかし、知的障害者や自閉スペクトラム症等の人々への情報保障の施策は取り組まれてこなかったように、こうした人々の知る権利は対象とされていなかった。知る権利は日本国憲法第 21 条の表現の自由や第 13 条の幸福追求権や第 25 条の生存権に基づく権利である。知的障害者や自閉症、認知面で低下した高齢者、日本語が理解できない外国人、読むことに慣れていない人々などの情報弱者が、文化に触れ、官公庁の出版物などの情報が理解でき、ニュースや災害情報を知ることが、人としての幸福追求権や生存権の保障でもある。

また、知的障害者や自閉症の人々らにとっては、障害者権利条約第 21 条で知る権利が、さらに第 12 条で平等に法律行為を行う権利が規定されている。また障害者基本法の改正や、国内法の整備により、国による障害者への情報提供の研究が開始された。同時に、知的障害者へのわかりやすい文章作成のためのガイドライン等の作成や、災害時の情報提供の方法、意思決定支援のあり方等の研究が行われてきた。しかし、未だ、一般の情報提供の方法では理解が難しい知的障害者、自閉スペクトラム症、認知面で低下した高齢者、日本語が堪能でない外国人、読むことに慣れていない人々の知る権利に関する総合的な提案はなされていない。

従って、自ら訴えることが難しいが実は文化、情報、ニュース等を求めている情報弱者の人々のニーズがあることから、知る権利のための構成要素、その意義、対象者、内容、方法、

保障制度について明らかにすることが求められている。人として生きていく上で必要な知る権利の最大限の実現は、自立的な生き方を促し、共に生きる社会が築けるものである。この研究は、共生社会を築く土台をなす知る権利の保障のあり方を明らかにするものである。

目次

緒言……12 頁

第Ⅰ章研究の背景……14 頁

1 情報にバリアを感じている人々のニーズ

2 支援者によるわかりやすい情報提供の意義

3 わかりやすい情報提供に関する取り組み

4 言葉の定義

第Ⅱ章研究の目的……24 頁

知る権利の構成要素と保障制度の構築

1 知る権利の保障の目的

2 なぜ知る権利の構成要素、意義、内容、方法、保障制度を明らかにしなければならないのか

第Ⅲ章【方法1】情報バリアを感じる人々のための、知る権利の構成要素の研究…27 頁

1 目的

2 研究の方法

3 各国の法律の検討

4 考察

5 まとめ：知る権利の対象者と構成要素

第Ⅳ章「わかりやすい文章作成のガイドライン」を使用した「生活保護のしおり」の有効性と意義の検証……55 頁

1 調査について

2 調査1の結果(面談による調査)

3 調査2の結果(集団でのアンケート調査)

4 アンケート調査についての考察

5 考察

第Ⅴ章まとめ……142 頁

1 知る権利の構成要素

2 知る権利の意義

3 保障制度

4 保障内容

5 当面の課題

補遺……150 頁

政策の提言 当面の取り組みの提案

謝辞……158

注・文献一覧……159 頁

第Ⅰ章では、研究の背景として、知的障害者、自閉症の人々を主に支援している障害者施設での勤務経験から、一般の情報提供の方法では理解できない人々でも知る権利に関するニーズがある状況を示した。障害があっても情報を知りたいという思いがあり、わかりやすい情報提供を行えば自立や自律が促される。つまり、知る権利の保障と自立の関係は深くつながっており、人として知る権利の保障は必要不可欠なものである。また、支援者が情報にバリアを感じる人々のニーズに気づき、代弁することも重要である。ニーズを持つ人のすぐそばにいる支援者が知る権利を保障することは、支援の根幹をなすものである。しかし、その大切さが十分認識されていない課題があることを示した。

また、これまで日本で行われてきた知的障害者、自閉症の人々へのわかりやすい情報提供の取り組み等を振り返り、日本における先行研究等を概観し、本論文で使用する言葉について定義した。

第Ⅱ章では、本稿の目的を述べた。そのために、なぜ、知る権利の構成要素、対象者、内容、方法、保障制度を明らかにしなければならないのかを示した。同じ日本国憲法に根拠がある生活保護制度と知る権利を比較すると、生活保護制度は憲法第 25 条の生存権保障の具体化であり、保護基準や対象者、保護内容や方法も規定がある。一方、知る権利は憲法第 21 条に規定されながら、保障基準や保護内容が明確でなく、具体的な情報保障は一部の人を対象としたもので総合的な知る権利を保障する政策がとられていない。したがって、知る権利を保障するために、知る権利の構成要素や対象者の明確化、意義、内容、方法、保障制度を明らかにしなければならないことを示した。

第Ⅲ章では、障害者権利条約の成立に影響を与えた、障害がある人の知る権利に関する条約や法律の法理を抽出した。また、各国の法律から、知的障害者、認知面で低下した高齢者、外国人等にも知る権利があることを明らかにした。世界人権宣言や国際人権規約、日本国憲法から、知る権利は、情報を求め、入手し、利用し、自分の意見を表明する権利である。アクセス権、意見表明権、表現の自由、言論の自由が充足されて初めて知る権利が保障される。

日本国憲法第 21 条の表現の自由と言論の自由から派生する知る権利は、第 13 条幸福追求権及び第 25 条生存権にも基礎を置く権利である。生存に必要な情報を入手することや、幸福に生きるために多様な情報を得ることは人にとって不可欠である。このことは、公民権法や障害のあるアメリカ人法(ADA 法)の中にある、非差別、平等、合理的配慮の法理が、障害者権利条約に引き継がれている。また、障害者権利条約第 21 条にはすべての障害者に対して、表現の自由及び言論の自由から派生する知る権利が規定されている。イギリスの成年後見制度である意思決定能力法(MCA 法)では「どんな重度の障害者も意思決定能力が無いと判断されない限り、意思決定能力がある。」と規定し、障害者権利条約に「意思決定支援」の言葉で反映された。知る権利の対象者は、各国の法律から知的障害者、認知面で低下した高齢者、外国人等にも知る権利があることが明らかである。

加えて、スウェーデンの、一般の情報提供の方法では理解が難しい人々を対象とした、国の文科省の下部組織、MTM 機関(Myndigheten för tillgängliga medier=アクセシブル・メディア機関)の役割及び LL 協会=やさしく読める図書センター(Centrum för Lättläst)の知る権利の保障の活動を参考にした。MTM 機関の活動から、日本における知る権利の保障内容や保障制

度について参考になるものを抽出した。これらを総合して、知る権利の法理と構成要素のおよそのアウトラインを集約した。

第Ⅳ章では、先に、知的障害者、高齢者、外国人など 100 名を対象としたアンケート調査により「わかりやすい情報提供ガイドライン」を作成しており、そのガイドラインに則して、絵記号も使用して作成した、A 市の LL 版「生活保護のしおり」を使用して聞き取り等の調査を行った。調査対象者はグループホームや地域で住む知的障害者、生活と健康を守る会の高齢者、大阪西成区の識字教室に通う外国人や日本人など 19 名です。この方法が生活保護制度の内容を理解する方法として有効か、また、生活保護制度を知ることによってどう意識が変化したのかを調査した。調査項目は、しおりで生活保護制度を知ることによって、①制度理解の変化 ②制度利用の意識の変化 ③自責の念に関する変化 ④スティグマに関する変化 ⑤社会に対する考え等について知る前知った後の変化を調べた。制度の理解では 5 段階評価の平均値では説明前が 2.8 から説明後では 4.2 に変化した。この調査により、わかりやすい情報提供方法の有用性及び、知ることの効果や意義について明らかになった。

第Ⅴ章は、まとめとして、知る権利の構成要素、意義、対象者、内容、意思決定支援の配慮基準、保障制度等をまとめた。知る権利の構成要素とは、知る権利の概念の要素を構成したもので、具体的には、国や地方公共団体、あるいは民間が情報を十分に準備すること、情報がわかりやすいこと、簡単にアクセスできること、情報を利用しやすいこと、情報を利用して意見表明できること、表現の自由が認められていること、言論の自由が認められていることであり、また、非差別、平等の原則から、知的障害者や自閉症の人々、認知面で低下した高齢者、日本語が堪能でない外国人、読むことに慣れていない人等も対象とすべきであることを述べた。

補遺：政策の提言

わかりやすい情報提供の必要性について、以下の内容で、最寄り市に提言するもの。当面の取り組みの提案としては、①わかりやすい情報提供の担当部署設置、②情報弱者のために LL 版「生活保護のしおり」にならい、以下の内容のパンフレット作り、等である。その内容は、生活保護の利用・受給申請、成年後見制度の利用、相続の放棄、障害基礎年金について、金銭や年金の事業所管理、親や親戚に金銭を貸す各種手帳の続き、精神病院への入退同意、福祉サービスの利用開始・終始、サラ金からの借入・返済、携帯電話の利用契約など購入・クーリングオフ医師の説明と治療同意、就労時の契約・解雇、労働基準法、結婚・離婚に関すること、子どもの扶養義務、被虐待(精神的、経済的、身体的、性的)と措置入所、器物破損、窃盗、傷害、放火、性犯罪などの犯罪行為と刑事責任、等々。

③市内の建物表示について、JIS 化された高齢者と障害者のためのコミュニケーション絵記号等を使用。

〔2〕審査結果の要旨

本論文は、小林美津江氏（以下、氏）が、現代の社会福祉学における非常に重要な研究テ

ーマを設定し、著者のこれまでの研究成果をきちんと組み込んで有意義な議論を展開し、いくつかの有用な指摘と提案を行っている。本論文の前半は情報弱者という視点からさまざまな事情や特徴をもつ個人の「知る権利」を包括的に取り上げ、これを構成する要素を整理・分類し、保障する方法や制度、配慮事項などについて独自の見解を示している。

後半は、「わかりやすい情報提供のあり方」の具体例を示し、その効果を論じるとともに、個人の多様性や便宜供与の合理性、技術開発の諸問題について政策提言として明確な今後の方向性を示している。全体を通して、文章構成の面で改善点はあるものの、学術的に質の高い意欲的な論文であると評価できる。

本研究は、従来の「障害者」だけでなく、情報弱者といわれる人々全ての人を対象とし情報弱者のための知る権利の構成要素及びその保障制度の構築をまとめた点に新規性があると言える。たとえば、障害者権利条約第 12 条の「意思決定支援」については、重度の障害者も軽度の障害者も本来意思決定能力があると考えており、最近の日弁連の流れもふまえ、意思決定支援の対象者には、意思決定ができると推測できる人も含まれ、意思決定ができない人には、最善の利益の判断が可能になるようなしくみを考えるべきとした。本研究では、意思決定支援は知る権利の保障の一部として重要視しているのである。また、情報弱者の範囲を、高齢者や、移民難民等の外国人などに拡張し、彼らの調査によって、知る権利の必要性や意義などについて明らかにしている点でも新規性がある。

ただし、今後の課題もある。それは、第 1 は、有用性の検証に用いた LL 版「生活保護のしおり」による「制度内容」の理解度の向上に対する効果性を、様々な方法でより客観的に検証できる調査方法を工夫していく必要があることである。また第 2 は、知る権利についての議論の中心が国内的な水準にとどまっている傾向がみられるので、国際的な動きにも歩調をあわせた展開が求められることである。氏は、スウェーデンの MTM 機関（文部省下部組織、アクセシブル・メディア機関）などは参考にしているが、西欧や米国やアジア・アフリカでの議論には言及しなかった。第 3 は、氏はすでに始めてきているが、補遺の提言を地元の A 市役所などに、どのようにして提言し、行政との場で理論をいかに実践に結び付けていくかであろう。

しかし言うまでもなく、本論文は、氏の福祉実践の経験と学問的探究を長年積み重ねてきた研究成果である。コミュニケーションの道具、説明の道具として位置づけられてきた「LL 版」を知る権利の保障のための手段として位置づけ、その正当性を理論的に示したことは評価に値する。また、「LL 版」の効果については、半定量的だが一定の検証をもって証明していることから、調査対象の限界はあるものの調査結果の分析には論理整合性が認められる。また、知る権利という極めて抽象的な概念を、その構成要素に分解し具体的に観察可能なものとした研究方法も適切であると言える。

以上より、審査の結果、本論文は、博士論文としての水準を満たしており、博士（社会福祉学）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。